【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月13日
【四半期会計期間】	第48期第２四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	星光ＰＭＣ株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　滝沢　智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　伊佐木　融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　伊佐木　融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第２四半期連結 累計期間	第48期 第２四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 １月１日 至平成26年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日
売上高	（千円）	10,616,295	11,504,322	16,750,142
経常利益	（千円）	672,402	124,485	923,826
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（△）	（千円）	458,944	△265,708	627,777
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	665,102	△314,186	986,899
純資産額	（千円）	20,343,815	19,924,262	20,133,318
総資産額	（千円）	26,878,396	28,308,113	27,895,425
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	15.14	△8.76	20.70
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.7	69.7	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,431,674	771,271	941,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,288,032	△297,931	△708,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△183,073	△93,843	△363,902
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	528,774	812,052	448,520

回次		第47期 第２四半期連結 会計期間	第48期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	6.20	△10.34

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、化成品事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が１社増加しました。これは、独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発している企業を買収することにより製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を獲得し事業基盤の強化を図り、加えて同企業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することが可能であること等から判断したものであります。この結果、平成26年６月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社３社により構成されることになり、製紙用薬品事業、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業、及び化成品事業の３事業を営むことになりました。なお、当該３事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（参考）前年同一期間比増減率は、当第２四半期連結累計期間に対応する前年の同一期間（平成25年１月１日から平成25年６月30日まで）に対する増減率であります。また、前年同一期間において、当社及び連結子会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向から４月以降は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響もみられました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界、さらに当第２四半期連結累計期間より報告セグメントに加わった化成品事業の需要業界である塗料業界等におきましても、消費税増税による需要への影響や原燃料価格の高騰もあり、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、化成品事業も加わった結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は11,504百万円（前年同一期間比11.6%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、営業利益は123百万円（前年同一期間比76.5%減）、経常利益は124百万円（前年同一期間比83.4%減）となりました。ＫＪケミカルズ子会社化に伴う負ののれん発生益370百万円と中国事業に係わる固定資産の減損損失699百万円の計上があり四半期純損失は265百万円（前年同一期間は540百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第２四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,335万トンと前年同期比４％の増加でありました。需要が堅調に推移する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、7,532百万円（前年同一期間比4.2%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等に加え中国事業の営業損失により、セグメント利益は322百万円（前年同一期間比40.0%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第２四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は17万５千トンと前年同期比横ばいでありました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂、及び記録材料用樹脂の売上高がほぼ前年同期並みで推移しました。その結果、当事業の売上高は、3,108百万円（前年同一期間比0.9%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、セグメント利益は14百万円（前年同一期間比87.0%減）となりました。

・化成品事業

当第２四半期連結累計期間において新たに加わった当事業の売上高は、863百万円となりました。セグメント損失は34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は812百万円となり、前第２四半期連結会計期間末と比べ283百万円増加いたしました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、771百万円の資金の獲得（前第２四半期連結累計期間は1,431百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失157百万円、減価償却費544百万円、減損損失699百万円、負ののれん発生益370百万円、並びに売上債権の減少額1,304百万円、仕入債務の減少額501百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の資金の支出（前第２四半期連結累計期間は1,288百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出320百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,369百万円、及び短期貸付金の純減少額1,415百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の資金の支出（前第２四半期連結累計期間は183百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額92百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は814百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	30,743,604	30,743,604	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	30,743,604	―	2,000,000	―	1,566,178

（６）【大株主の状況】

平成26年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＤＩＣ㈱	東京都千代田区神田淡路町2-101	16,527	53.76
日本製紙㈱	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙㈱	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光ＰＭＣ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	591	1.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	503	1.64
乗越　厚生	東京都武蔵野市	314	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口４）	東京都中央区晴海1-8-11	311	1.01
㈱寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業㈱	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
富士紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
計	－	21,399	69.61

（注）　上記のほか、自己株式が421千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　421,700	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,313,300	303,133	同上
単元未満株式	普通株式　8,604	－	－
発行済株式総数	30,743,604	－	－
総株主の議決権	－	303,133	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光ＰＭＣ㈱	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号	421,700	－	421,700	1.37
計	－	421,700	－	421,700	1.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,520	812,052
受取手形及び売掛金	9,688,769	9,288,358
電子記録債権	329,461	367,350
商品及び製品	1,840,628	2,368,516
仕掛品	339,886	503,032
原材料及び貯蔵品	899,437	1,085,235
短期貸付金	3,871,842	2,456,784
その他	412,264	547,021
貸倒引当金	△5,247	△4,237
流動資産合計	17,825,562	17,424,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,670,708	2,637,700
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,494	2,105,532
土地	3,994,740	4,473,345
その他（純額）	405,663	475,227
有形固定資産合計	8,740,606	9,691,805
無形固定資産	71,006	73,615
投資その他の資産		
その他	1,323,174	1,180,268
貸倒引当金	△64,924	△61,690
投資その他の資産合計	1,258,250	1,118,577
固定資産合計	10,069,863	10,883,999
資産合計	27,895,425	28,308,113

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,096,635	4,013,952
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	115,454	78,650
引当金	241,284	194,372
その他	1,390,080	1,847,327
流動負債合計	6,943,455	7,234,303
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
退職給付に係る負債	651,123	538,592
資産除去債務	75,253	81,261
その他	2,349	439,767
固定負債合計	818,651	1,149,547
負債合計	7,762,107	8,383,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,576,567	16,219,892
自己株式	△104,475	△104,675
株主資本合計	20,038,271	19,681,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,874	231,417
繰延ヘッジ損益	5,100	△564
為替換算調整勘定	172,432	111,467
退職給付に係る調整累計額	△350,360	△299,136
その他の包括利益累計額合計	95,047	43,182
少数株主持分	―	199,683
純資産合計	20,133,318	19,924,262
負債純資産合計	27,895,425	28,308,113

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	10,616,295	11,504,322
売上原価	8,189,869	9,287,747
売上総利益	2,426,426	2,216,575
販売費及び一般管理費	※1 1,909,007	※1 2,092,722
営業利益	517,419	123,852
営業外収益		
受取利息	14,942	11,730
受取配当金	10,315	10,358
仕入割引	7,184	7,538
為替差益	117,948	―
補助金収入	―	16,495
その他	12,030	16,259
営業外収益合計	162,421	62,381
営業外費用		
支払利息	2,541	2,513
売上割引	4,595	3,183
為替差損	―	49,350
その他	301	6,701
営業外費用合計	7,438	61,749
経常利益	672,402	124,485
特別利益		
固定資産売却益	413	346
負ののれん発生益	―	370,790
退職給付引当金戻入額	―	※2 93,315
その他	―	397
特別利益合計	413	464,850
特別損失		
固定資産除却損	32,073	2,061
退職給付費用	―	※3 44,653
減損損失	22,784	※4 699,407
その他	―	655
特別損失合計	54,858	746,776
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	617,957	△157,440
法人税、住民税及び事業税	133,902	67,331
法人税等調整額	25,110	37,549
法人税等合計	159,013	104,881
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	458,944	△262,321
少数株主利益	―	3,386
四半期純利益又は四半期純損失（△）	458,944	△265,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	458,944	△262,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,103	△36,456
繰延ヘッジ損益	△96	△5,665
為替換算調整勘定	138,151	△60,965
退職給付に係る調整額	－	51,223
その他の包括利益合計	206,158	△51,864
四半期包括利益	665,102	△314,186
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,102	△317,572
少数株主に係る四半期包括利益	－	3,386

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	617,957	△157,440
減価償却費	400,936	544,222
減損損失	22,784	699,407
負ののれん発生益	―	△370,790
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△65,925	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△384,888
その他の引当金の増減額（△は減少）	13,018	△103,117
未払賞与の増減額（△は減少）	818	301,644
未払役員賞与の増減額（△は減少）	△49,500	△35,325
受取利息及び受取配当金	△25,258	△22,088
支払利息	2,541	2,513
固定資産売却損益（△は益）	△413	△346
為替差損益（△は益）	△112,188	41,640
固定資産除却損	32,073	2,061
売上債権の増減額（△は増加）	917,172	1,304,160
たな卸資産の増減額（△は増加）	296,795	△293,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△276,324	△501,732
未収入金の増減額（△は増加）	△17,996	16,588
その他	△143,268	△178,781
小計	1,613,223	864,648
利息及び配当金の受取額	25,258	22,088
利息の支払額	△2,568	△2,567
法人税等の支払額	△204,238	△112,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431,674	771,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,806	△320,705
有形固定資産の売却による収入	1,171	1,366
投資有価証券の取得による支出	△2,484	△2,008
無形固定資産の取得による支出	△1,754	△22,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1,369,180
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△1,013,716	1,415,058
その他	2,557	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,032	△297,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△182,359	△92,017
その他	△713	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,073	△93,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,365	△15,965
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,065	363,532
現金及び現金同等物の期首残高	531,839	448,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 528,774	※1 812,052

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

当第２四半期連結会計期間において、ＫＪケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.2%に変更されております。この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,218千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	164,781千円	175,076千円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
運賃	561,524千円	584,961千円
賞与引当金繰入額	25,449	35,288
退職給付費用	31,681	31,198
研究開発費	367,584	455,413

※２　退職給付引当金戻入額

当第２四半期連結会計期間にＫＪケミカルズ株式会社を連結子会社としたことにより、同社の退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を下回り、高い水準の信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難となったことから、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。これに伴い、当第２四半期連結会計期首における退職給付債務は93,315千円減少し、同額を退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

※３　退職給付費用

平成26年４月１日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。本移行により、当第２四半期連結累計期間に退職給付費用として44,653千円を計上しております。

※４　減損損失

当第２四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国	製紙用薬品製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業用資産について、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち収益性の低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は下記の通りであります。

建物及び構築物	191,598千円
機械装置及び運搬具	460,880千円
その他	46,929千円
計	699,407千円

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	528,774千円	812,052千円
現金及び現金同等物	528,774	812,052

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月17日取締役会	普通株式	181,933	6.0	平成25年３月31日	平成25年６月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月５日取締役会	普通株式	181,932	6.0	平成25年９月30日	平成25年12月４日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年２月28日取締役会	普通株式	90,966	3.0	平成25年12月31日	平成26年３月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年８月６日取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年６月30日	平成26年９月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	合計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,529,417	3,086,878	10,616,295	－	10,616,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,417	69,164	90,581	△90,581	－
計	7,550,834	3,156,042	10,706,877	△90,581	10,616,295
セグメント利益	546,100	98,860	644,960	△127,540	517,419

（注）１．調整額△90,581千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額△127,540千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	化成品事業	合計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,532,045	3,108,573	863,703	11,504,322	―	11,504,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,268	67,189	―	92,457	△92,457	―
計	7,557,314	3,175,763	863,703	11,596,780	△92,457	11,504,322
セグメント利益又は損失（△）	322,916	14,046	△34,072	302,890	△179,037	123,852

（注）１．調整額△92,457千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益の調整額△179,037千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。なお、前第２四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

（報告セグメントの追加）

当第２四半期連結会計期間において、ＫＪケミカルズ株式会社の株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメント「化成品事業」を新たに追加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	699,407	―	―	―	699,407

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「化成品事業」セグメントにおいて、当第２四半期連結会計期間にＫＪケミカルズ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益370,790千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

（金融商品関係）

金融商品の当第２四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の当第２四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第２四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、興人フィルム＆ケミカルズ株式会社の化成品事業を会社分割により承継するＫＪケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結し、平成26年４月１日に同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　ＫＪケミカルズ株式会社

事業の内容　　合成樹脂、化学工業薬品及びその関連製品の製造、加工及び販売

②企業結合を行った主な理由

独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発している被取得企業を買収することにより製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を獲得し事業基盤の強化を図り、加えて同企業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することであります。

③企業結合日

平成26年４月１日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

ＫＪケミカルズ株式会社

⑥取得した議決権比率

発行株式数の90%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年４月１日から平成26年６月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	**現金**	**1,350,000千円**
取得に直接要した費用	**アドバイザリー費用等**	**45,880千円**
取得原価		**1,395,880千円**

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

370,790千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	15円14銭	△8円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	458,944	△265,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	458,944	△265,708
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,322	30,321

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は、前第２四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第２四半期連結累計期間については１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年８月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……181,931千円

(ロ）１株当たりの金額……６円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年９月９日

（注）　平成26年６月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月７日

星光ＰＭＣ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣　雄士　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹　貴也　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光ＰＭＣ株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光ＰＭＣ株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。